

那覇軍港地権者等合意形成活動 活動の方向性の整理等検討調査

報告書

(概要版)

平成28年3月

那覇市

目 次

1. 業務の概要	1
(1) 業務目的	1
(2) 業務範囲	2
(3) 業務フロー	2
2. 地権者等の「意識醸成」に向けた取り組み	3
(1) 全体計画の説明会等の開催	3
(2) 跡地利用に関する勉強会や講演会の開催	6
(3) 情報誌（がじゃんびら通信）の発行	10
(4) 市民・県民フォーラムの開催	12
3. 地権者等の「組織づくり」に向けた取り組み	15
(1) 次世代の会の開催	15
(2) 県内先進地視察・意見交換会の実施	17
(3) 地主会理事会と次世代の会の合同意見交換会の開催	20
4. 第2ステージに向けた方向性の整理	23
(1) 合意形成推進委員会の開催	23
(2) 合意形成活動アンケート調査の実施	26
(3) 那覇軍港 PR 映像の制作	33
5. 今後の取り組みについて	41

1. 業務の概要

1. 業務の概要

(1) 業務目的

那覇港湾施設（那覇軍港）は、平成 18 年 5 月 1 日の「再編実施のための日米のロードマップ」で全面返還が合意されており、返還後の跡地の利用推進にあたっては、地主会、地権者等と行政の相互信頼関係に基づく合意形成が重要となる。

これまで那覇市では、平成 18 年度に策定された「合意形成活動全体計画」（以下、「全体計画」という。）に基づき、情報提供や合意形成が確実に進められるような基礎的環境づくりに取り組んできたが、取り組みを実施していく中で、跡地利用特措法の施行や中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想の策定など、社会情勢や那覇軍港を取り巻く環境が大きく変化したことを受け、平成 24 年度には全体計画を見直したところである。

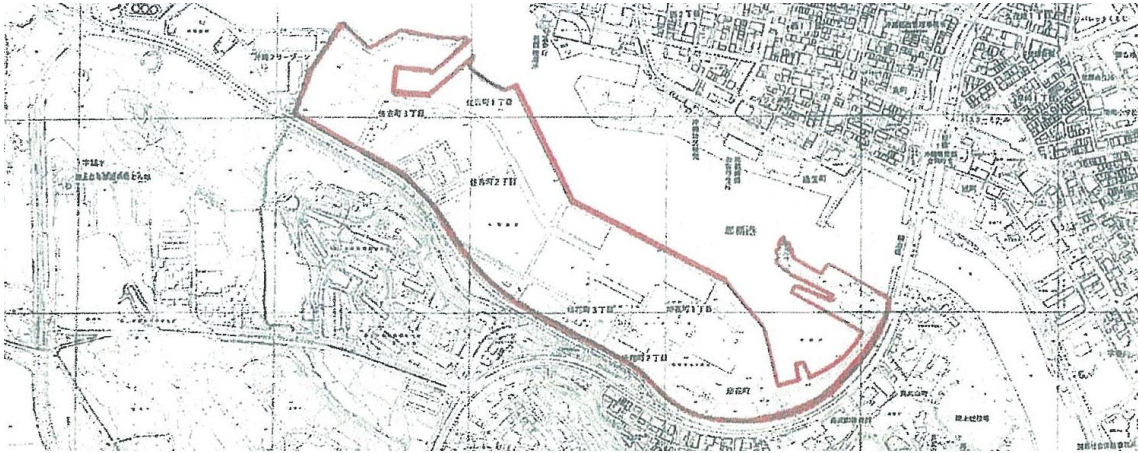
全体計画「見直し版」では、今後の合意形成活動を行うにあたっては跡地利用計画の計画づくりに取り組める環境を整えることに重点を置き、「意識醸成」と「組織づくり」に取り組むとしており、跡地利用計画の計画づくりに取り組む段階である第 2 ステージに移行するまでの活動内容と達成目標が掲げられている。

平成 25、26 年度は、全体計画「見直し版」に基づき、全体計画の周知活動や土地活用に関する勉強会の開催、情報誌（がじゃんびら通信）の発行による地権者等の「意識醸成」と、若い世代を対象とする次世代の会の立ち上げ、次世代の会の開催、次世代の会による県内先進地視察・意見交換会の実施、地主会理事会と次世代の会の合同意見交換会を開催し、「組織づくり」に向けた取り組みを行った。

平成 27 年度は、全体計画「見直し版」に基づき、活動の方向性の整理等検討調査として、地権者等の「意識醸成」に向けた取り組み、また、「組織づくり」に向けた取り組みを継続しつつ、市民、県民にも活動内容等を周知し、まちづくり気運を醸成するため市民・県民フォーラムを開催し、また、第 2 ステージ（跡地利用方針・基本計画・事業計画段階）への移行に向けて、アンケート調査や合意形成推進委員会を設置・開催し、活動の方向性を整理することを目的とする。

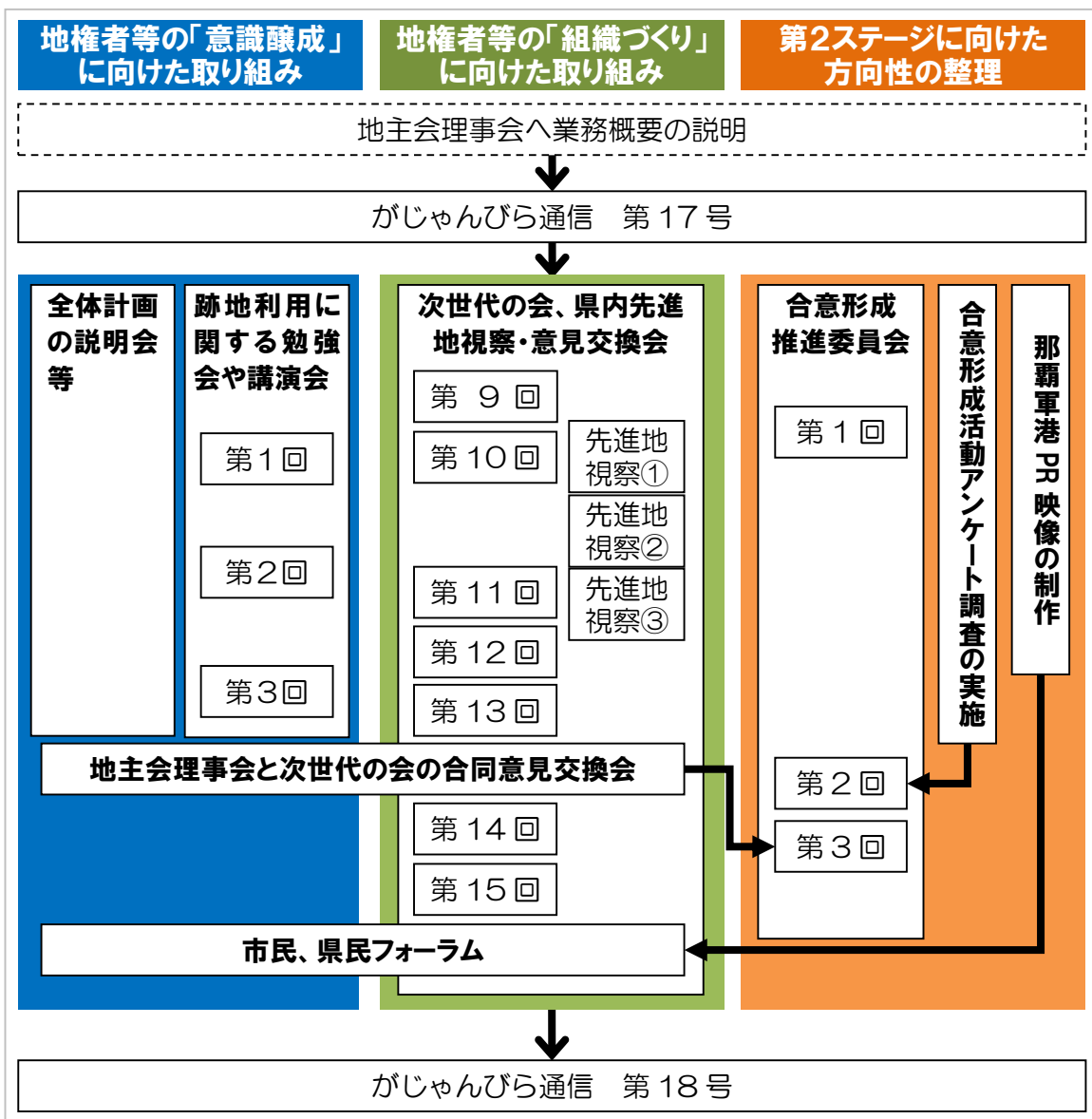
(2)業務範囲

本業務の対象区域は、那覇港湾施設（約 55.9ha）とする。



(3)業務フロー

本業務は、以下のフローにより実施した。



2. 地権者等の「意識醸成」に向けた取り組み

2. 地権者等の「意識醸成」に向けた取り組み

跡地利用の検討にあたっては、これまで以上により多くの地権者が同じ方向を向いていることが重要となる。多くの地権者が返還後の跡地利用をしっかりと考えていく「意識の醸成」に向けた取り組みとして、「全体計画の説明会等の開催」及び「跡地利用に関する勉強会や講演会の開催」、「情報誌（がじゃんびら通信）の発行」、「市民・県民フォーラムの開催」を実施した。

(1) 全体計画の説明会等の開催

① 開催概要

平成 25、26 年度に開催した説明会の参加者数が、それぞれ 35 名、37 名、合計で 72 名と、那覇軍港の地権者数約 1,000 名に対して、ごく僅かであり、合意形成活動達成目標のひとつである「全体計画の更なる周知」を達成するためには、より多くの地権者に対しての周知が求められた。

今年度は、跡地利用計画策定の段階である第 2 ステージへの移行期間（概ね 3 年間）の最終年度であり、第 2 ステージへの移行に向けて合意形成活動達成目標を達成するためには、より多くの地権者に参加してもらえるよう、参加しやすい魅力的な方法や参加者を増やす工夫を行う必要があった。

そのことから、参加しやすい魅力的な方法として、説明会と併せて海側から那覇軍港の視察ができるよう説明会の会場を船舶とし、参加者を増やす工夫として地主会等勉強会と合同で開催した。

● 合意形成活動全体計画説明会（第 3 回地主会等勉強会同時開催）

日 時：平成 28 年 1 月 24 日（日）11 時 00 分～13 時 00 分

場 所：モビーディック号

内 容：那覇軍港跡地のまちづくりの進め方について

参加者：79 名（案内者 1,009 名、参加希望者 148 名、参加案内者 92 名）

〈合意形成活動全体計画説明会（第 3 回地主会等勉強会同時開催）の様子〉

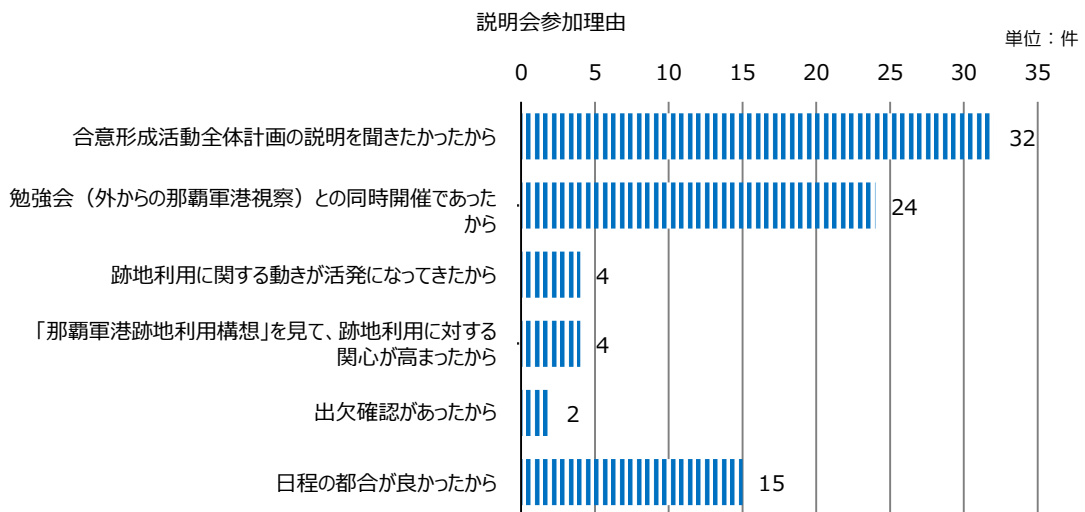
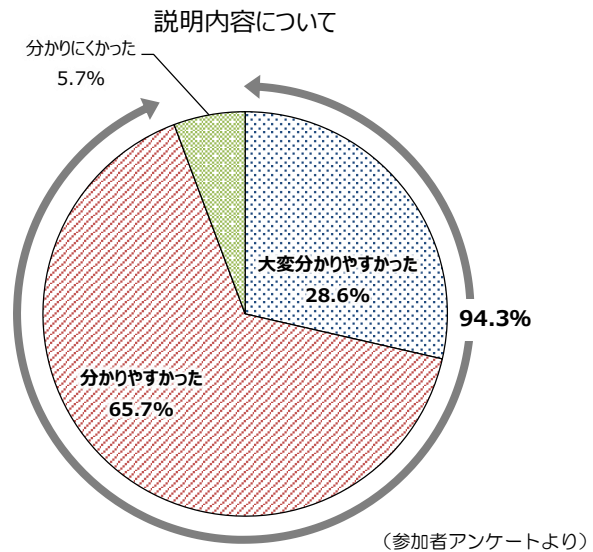


②成果と課題

<成果>

これまで以上に多くの地権者に対して、合意形成活動の進め方についての周知が図られた。

- 地権者が参加しやすい魅力的な方法として、合意形成活動全体計画の説明と併せて海側から那覇軍港の視察ができるように船舶で開催したところ、148名の参加希望者があり、これまで以上に多くの地権者に対して周知することができた。
- 参加者アンケートによると、説明会の内容について、「大変分かりやすかった」と「分かりやすかった」を合わせると参加者の9割強が分かりやすかったと回答していることから、説明の内容については概ね理解を得られたと評価できる。
- また、参加理由として、「合意形成活動全体計画の説明を聞いたかったから」が最も多く、参加申込時における資料提供の問い合わせがあったことも踏まえると、地権者の関心は高まっていると考えられる。

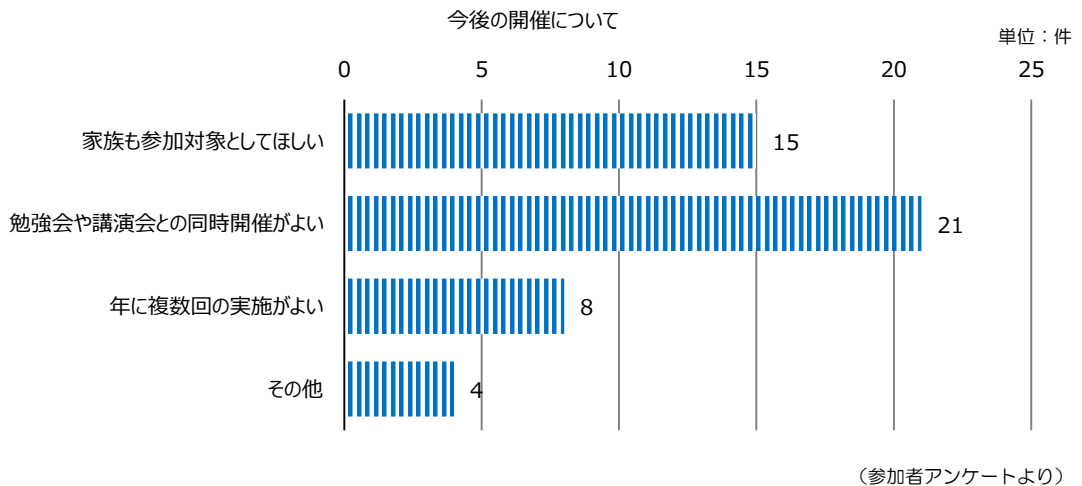
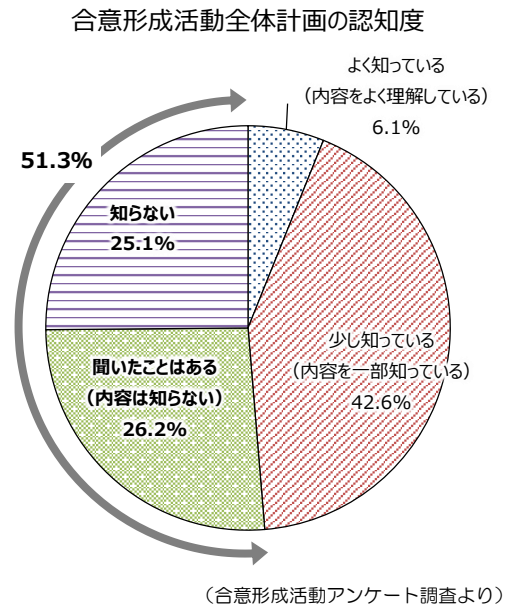


(参加者アンケートより)

<課題>

地権者に誤解を与えない計画名称の工夫及び、市外や県外の地権者に対しての周知など、さらなる周知活動の継続が必要となる。

- 合意形成活動全体計画を「聞いたことはある（内容は知らない）」、「知らない」と回答している地権者が約半数いることから、今後も周知活動を継続する必要がある。なお、実施にあたっては、「勉強会や講演会との同時開催」や「家族の参加」が望まれていることを踏まえた実施によって、多くの地権者を集める工夫も重要となる。
- また、合意形成活動全体計画の名称が計画内容を表す的確な表現ではなく、地権者に誤解を与えていることが考えられることから、計画名称の変更やサブタイトルによる分かりやすい工夫が必要となる。
- さらには、那覇軍港の地権者は那覇市外や沖縄県外にも多くいることから、マスコミやSNS等の活用による市外への広報活動も必要となる。



(2) 跡地利用に関する勉強会や講演会の開催

① 開催概要

今後の跡地利用計画の計画づくりに向けて、那覇軍港を取り巻く周辺状況の変化や垣花の歴史を学ぶとともに、跡地利用計画の具体的な内容や策定の経緯を勉強することを目的とし、以下のとおり開催した。

なお、第3回勉強会は海側から那覇軍港の視察ができるよう会場を船舶とし、また、多くの地権者に那覇軍港の歴史を知っていただくため、合意形成活動全体計画説明会と合同で開催した。

● 第1回地主会等勉強会

日時：平成27年10月25日（日）10時～11時30分

場所：那覇軍用地等地主会館

内容：那覇空港滑走路増設事業について（利用状況と工事の進捗状況）

講師：内閣府沖縄総合事務局 開発建設部
空港整備課長・那覇空港プロジェクト室長 細見 暁彦 氏

参加者：29名（案内者55名）

● 第2回地主会等勉強会

日時：平成28年1月17日（日）10時～11時30分

場所：那覇軍用地等地主会館

内容：キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）跡地利用計画について

講師：宜野湾市 基地政策部 まち未来課
多和田 功 次長兼課長、塩川 浩志 係長、山城 憲三郎 担当技査

参加者：31名（案内者55名）

● 第3回地主会等勉強会（合意形成活動全体計画説明会同時開催）

日時：平成28年1月24日（日）11時00分～13時00分

場所：モビーディック号

内容：海からの那覇軍港視察（垣花三町の歴史）

講師：那覇軍用地等地主会 理事 渡嘉敷 邦彦氏、新垣 幸助氏

参加者：30名（案内者55名）

〈第1回地主会等勉強会の様子〉



〈第2回地主会等勉強会の様子〉



〈第3回地主会等勉強会の様子〉

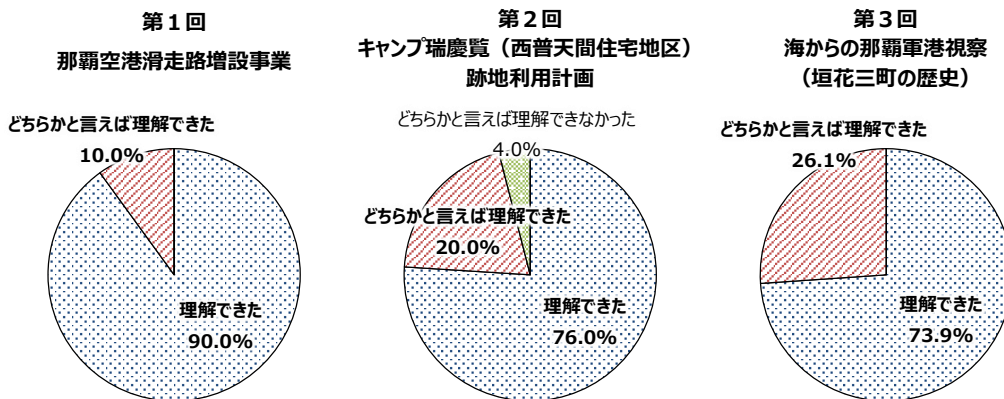


②成果と課題

<成果>

勉強会参加者に対して、那覇軍港の歴史や周辺動向、跡地利用計画の内容について、知識の習得が図られた。

- ・勉強会の内容について、「理解できた」と「どちらかと言えば理解できた」を合わせると、参加者の9割以上が理解できたと回答していることから、各回の勉強内容について理解されたと評価できる。
- ・特に、那覇軍港の歴史については、“戦前を知る人が少なくなっている中、豊富な資料で昔の垣花を解説してくれたのは良かった”“大変勉強になった。歴史を学ぶことが今後役に立つと思う”などの意見があり、とても好評であった。



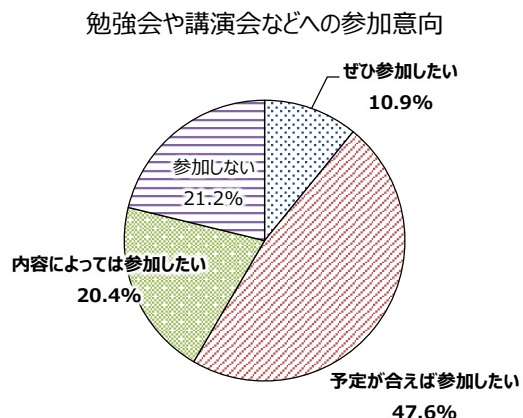
(参加者アンケートより)

- ・また、勉強会の参加率(案内者に対する出席者の割合)は約半数と毎年変わらないが、毎回 30 名前後の勉強会メンバーが集まり、定期的に勉強会を継続できていることは評価できる。

<課題>

勉強会メンバーの拡充及び地権者の関心の高いテーマでの実施が必要である。

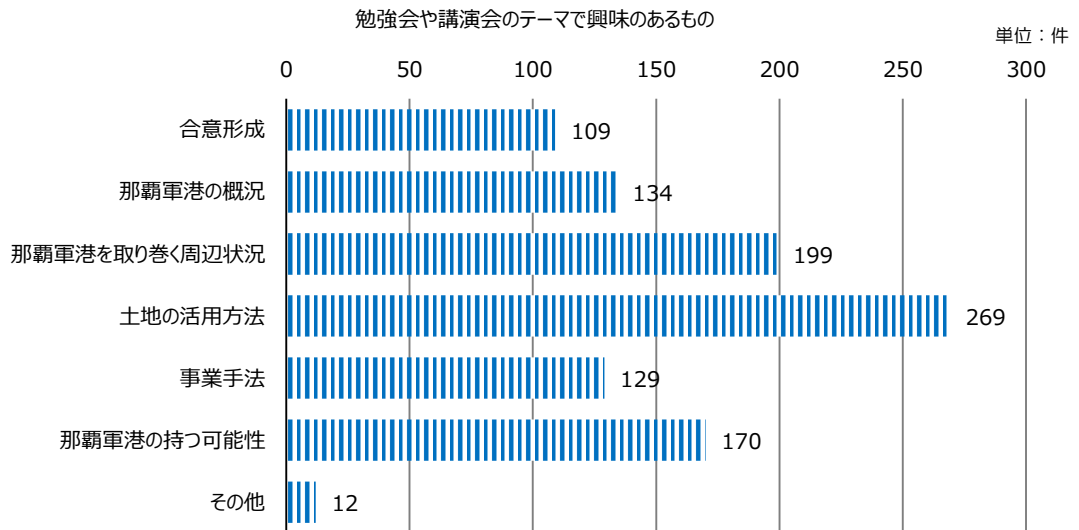
- ・平成 19 年度より継続して実施してきている勉強会であるが、これまで勉強会メンバーを大きく変更することなく実施してきた。勉強会開始から9年が経ち、那覇軍港の返還時期が示されたことや周辺環境の変化を踏まえ、地権者の関心度合いにも変化があると考えられる。また、合意形成活動アンケートをみると、跡地利用に関する勉強会や講演会など



(合意形成活動アンケート調査より)

への参加意向は一定程度見られる。以上から、現在の勉強会メンバーに加え、関心の高い地権者の勉強会への参加が望まれる。

- 興味ある勉強会テーマとしては、「土地の活用方法」、「那覇軍港を取り巻く周辺状況」、「那覇軍港の持つ可能性」が挙げられており、今後の勉強会の継続や参加者を増やすためにも地権者の関心の高いテーマでの実施が重要となる。



(合意形成活動アンケート調査より)

(3)情報誌(がじゃんびら通信)の発行

①発行概要

合意形成活動に関する地権者への情報提供と啓発活動を図ることを目的とし、今年度の活動内容とその成果の内容について、以下のとおり発行した。

●第17号

発行日：平成27年7月16日

内容：平成27年度の合意形成活動について、主な活動予定

配布数：984名

●第18号

発行日：平成28年3月22日

内容：今年度の活動内容の報告、今後の活動

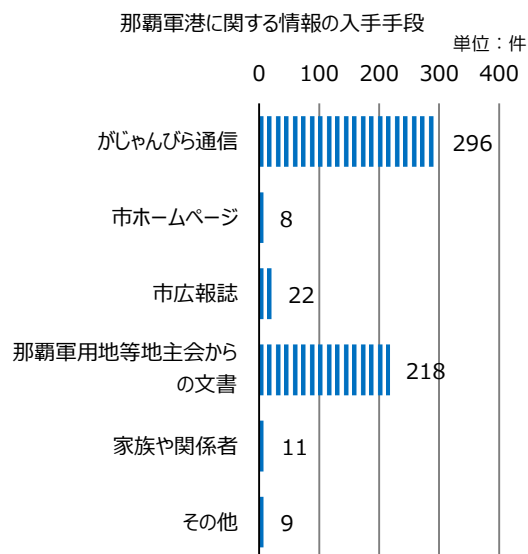
配布数：984名

②成果と課題

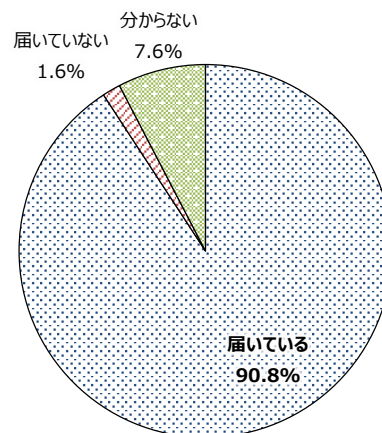
<成果>

那覇軍港に関する情報提供ツールとして大いに役立っている。

- ・合意形成活動アンケートによると、那覇軍港に関する情報の入手手段として「がじゃんびら通信」が最も多く利用されており、また、9割の地権者にはきちんと届いていることから、情報提供ツールとして大いに役立っていると評価できる。



がじゃんびら通信は届いているか

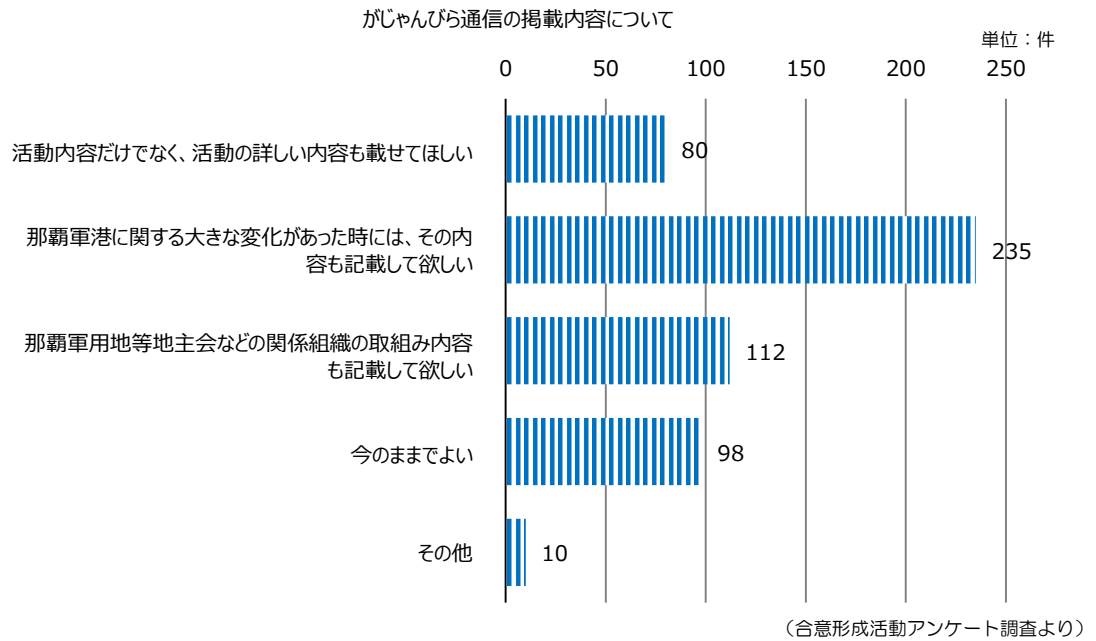


(合意形成活動アンケート調査より)

<課題>

掲載内容の拡充が必要である。

- がじゃんびら通信の掲載内容について、「那覇軍港に関する大きな変化の内容」や「那覇軍用地等地主会などの関係組織の取組み内容」が望まれていることから、合意形成活動業務に関するだけでなく、那覇軍港に関する幅広い情報を提供できるように掲載内容の拡充が必要である。



(4)市民・県民フォーラムの開催

①開催概要

那覇軍港は県都那覇市に所在する駐留軍用地であり、沖縄県の経済を支える那覇空港や那覇港に近接することから、その跡地利用が沖縄県全体に与える影響は大きなものとなる。よって、地権者のみならず市民・県民にも活動内容等を周知し、まちづくり機運を醸成することを目的にフォーラムを開催した。

第1回目となる今回、地権者をはじめ市民・県民に対して那覇軍港について考えはじめる機会となるよう、那覇軍港の歴史と跡地利用に向けた活動を紹介するとともに、「跡地利用への期待」をテーマとした討論を実施した。

●那覇軍港まちづくりフォーラム『沖縄の発展を目指して』

日 時：平成 28 年 3 月 19 日（土）16：00～18：00

場 所：沖縄産業支援センター 1 階 大ホール

テーマ：跡地利用への期待

内 容：①那覇軍港の歴史と跡地利用に向けて（PR 映像上映）

- ・那覇軍港にかつてあった「垣花」の歴史と跡地利用に向けた取り組みを映像で紹介

②「那覇軍港のまちづくりを考える次世代の会」活動紹介

- ・「那覇軍港のまちづくりを考える次世代の会」の発足からこれまでの活動内容及び今後の活動についての紹介

«発表者»

我那覇 茂（那覇軍港のまちづくりを考える次世代の会）

③パネルディスカッション

- ・学識者や地権者、行政といった様々な視点から「跡地利用への期待」について討論

«コーディネーター»

池田 孝之（琉球大学名誉教授）

«パネリスト»

下地 芳郎（琉球大学観光産業科学部教授）

我那覇 祥義（那覇軍用地等地主会会長）

上原 政宏（那覇軍港のまちづくりを考える次世代の会）

下地 正之（沖縄県企画部参事）

城間 幹子（那覇市長）

〈フォーラムの様子〉



②成果と課題

〈成果〉

沖縄県全体の発展に向けて、地権者が主体的な関わりを持ち、市民・県民、行政等と一緒に那覇軍港の跡地利用に向けて考えはじめることができた。

- フォーラムの名称を「那覇軍港まちづくりフォーラム『沖縄の発展を目指して』」と掲げ、単なる那覇軍港の跡地利用に向けたものではなく、沖縄県全体の発展に向けて開催することができた。
- フォーラムにて、「那覇軍港のまちづくりを考える次世代の会」の活動をメンバー自身で紹介したこと、パネルディスカッションのパネリストに那覇軍用地等地主会の会長及び次世代の会のメンバーが出演したことなど、地権者等が主体的に関わる形で開催することができた。
- パネルディスカッションでは、那覇軍港の跡地利用に向けて以下の点が確認された。

- ① 合意形成活動を基礎とした跡地利用計画づくりの始まりであること
- ② ウォーターフロントや歴史など那覇軍港が持つ個性を活かすこと
- ③ 国際的な交易拠点として沖縄経済を担うほどのポテンシャルを持つこと
- ④ 西海岸地域における役割分担が重要であること
- ⑤ 地主会及び次世代の会の活躍が期待されること

- また、参加者アンケートより、“非常にポテンシャルの高い那覇軍港をいかに沖縄県全体の発展のために利用できるかということを考える機会として有益だった” “県全体の利益・発展につながる計画とすること、歴史を継承することが重要と感じ、那覇

市の目指す「ひと つなぐ まち」の拠点地域になるように期待したい”などの意見があったことから、フォーラム参加者に対して、那覇軍港の跡地利用は沖縄の発展に向けて重要な役割を担うものであり、地権者をはじめ市民・県民、行政、関係機関等と一緒にあって跡地利用に向けて考えはじめるきっかけとすることができた。

<課題>

継続した開催によるまちづくり機運の醸成が望まれる。

- ・那覇軍港のまちづくりの実現までには、跡地利用計画立案段階から計画策定、計画見直し、返還、事業開始、まちびらき、事業終了といった段階がある。那覇軍港の跡地利用に向けては、地権者をはじめ市民・県民、行政、関係機関等と一緒にあって沖縄県全体の発展について考えながら進めることが重要となることから、節目でのフォーラム開催の継続によって機運を醸成していくことが重要となる。

3. 地権者等の「組織づくり」に向けた取り組み

3. 地権者等の「組織づくり」に向けた取り組み

長期にわたる返還に向けた活動を継続して取り組むためには、今から次代を担う若い世代に参加してもらい、育てていくことが重要となることから、次世代の組織の継続した検討ができる環境づくりや地主会と次世代の組織の協働体制を構築するため、「組織づくり」に向けた取り組みとして、「次世代の会の開催」や「県内先進地視察・意見交換会の実施」、また、「地主会理事会と次世代の会の合同意見交換会の開催」を実施した。

(1)次世代の会の開催

①開催概要

若い世代（次世代）の組織が、那覇軍港における将来のまちづくりについて、若い世代（次世代）の立場からの意見交換や検討する場として、次世代の会の定例会を以下のとおり開催した。

●定例会

日 時：毎月第2木曜日 19時00分～20時30分

場 所：那覇市役所本庁舎5階 501会議室

定例会の内容：

回数	開催日	主な内容
第9回定例会	6月11日(木)	・平成27年度の合意形成活動における「次世代の会」の関わり ・平成27年度の活動内容
第10回定例会	7月23日(木)	・県内先進地視察及び意見交換会の目的と概要 ・視察先等の情報提供
第11回定例会	11月12日(木)	・市民・県民フォーラムに向けて
第12回定例会	12月10日(木)	・市民・県民フォーラムの開催概要 ・次世代の会の今後の展開について
第13回定例会	1月14日(木)	・活動紹介の内容について ・フォーラムにおけるテーマについての考えについて
第14回定例会	2月18日(木)	・那覇軍港まちづくりフォーラムの意義について ・パネルディスカッションでの発言内容について
第15回定例会	3月10日(木)	・リハーサルによる全体の流れの確認 ・活動紹介の内容について ・パネルディスカッションでの発言内容について ・質問内容について

〈次世代の会の様子〉



②成果と課題

〈成果〉

活動内容の発信を通して、積極性と発言力の習得が図られた。

- ・今年度も毎月1回の定例会として活動を継続できたとともに、地主会理事会との合同意見交換会やフォーラムへの参加にあたっては、定例会のほかに事前調整する機会を設けるなど、自主的な活動も見られ活動への積極性が増した。
- ・フォーラムでのパネルディスカッションにおけるパネリストとしての出演や、那覇軍港 PR 映像におけるインタビューの場面への出演など、次世代の会としてこれまで考えてきた内容を外に向けて発言する力が身についた。
- ・次世代の会の周知活動については、これまで地主会理事会への説明と情報誌（がじゃんびら通信）による紹介のみであったが、まちづくりフォーラムにおける活動紹介により広く発信することができた。

〈課題〉

跡地利用の検討に向けて、専門的な知識の習得と体制づくり、PR活動が必要である。

- ・跡地利用の検討に向けて専門的な知識が必要となってくることから、今後の定例会等においては、跡地利用に関する専門的な知識の習得に努めることも必要となる。
- ・また、組織の将来的なあり方（位置づけや体制、次の世代への継承の仕組み等）を見据え、メンバーの拡充も重要となる。
- ・さらに、跡地利用について検討する次世代の組織として、その認知度の向上を図ることも重要であり、市広報誌のほか、マスコミや SNS 等の活用による積極的な PR 活動が今後も必要となる。

(2) 県内先進地視察・意見交換会の実施

① 実施概要

次世代の会が、那覇軍港の将来のまちづくりの検討に向けて、知識の習得や跡地利用に対する考え方を学ぶにあたり、参考となる先進地視察やその組織との意見交換会を以下のとおり実施した。

● 牧港補給地区沖合の視察及び牧港補給地区跡地利用計画に関する意見交換会

日 時：平成 27 年 8 月 16 日（日）13 時 00 分～17 時 00 分

場 所：牧港補給地区沖合（那覇軍港移設予定先）及び浦添市役所

内 容：・ 牧港補給地区沖合（那覇軍港移設予定先）
※「カーミージーの海で遊び隊」（代表：浪岡 光雄氏）による案内
・ 牧港補給地区跡地利用計画に関する概要説明と質疑・意見交換

● 那覇港若狭バース・大型クルーズ船内視察

日 時：平成 27 年 9 月 22 日（火）14 時 00 分～15 時 00 分

場 所：那覇港若狭バース

内 容：・ ターミナルビル及びスーパースターアクエリアス号の船内視察

● 「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」との意見交換会

日 時：平成 27 年 10 月 8 日（木）19 時 30 分～20 時 30 分

場 所：宜野湾マリン支援センター 2 階 会議室（中）

内 容：・ 活動報告
「那覇軍港のまちづくりを考える次世代の会」
「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」
・ 質疑、意見交換

〈牧港補給地区沖合の視察及び牧港補給地区跡地利用計画に関する意見交換会の様子〉



〈那覇港若狭バース・大型クルーズ船内視察の様子〉



〈「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」との意見交換会の様子〉



②成果と課題

〈成果〉

那覇軍港の跡地利用の検討に向けた考え方が整理された。

- ・視察及び意見交換を通して、今年度は主に右記の事項を学び、跡地利用の検討に向けた次世代の会としての考え方が整理されつつある。
- ・「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」からは、今後も年1回程度の定期的な意見交換の実施を希望されており、将来の連携に向けて動き出した。

平成27年度に学んだこと

- 牧港補給地区との連携が重要
- 跡地の規模や状況に応じて跡地利用方法は異なる
- 那覇軍港唯一のものに着目
- まちづくりは情報発信から

跡地利用の検討に向けた「次世代の会」の主な考え

- 那覇軍港のまちづくりは、沖縄県全体の発展に大きく影響する可能性がある。
- 那覇軍港が返還されるのは他の駐留軍用地の後であり、他の動向を注視しながら機能の分担・連携を考える
- ひとつの跡地利用計画に固執するのではなく、様々な変化に応じて柔軟に考える

<課題>

牧港補給地区及び普天間飛行場における若手組織との連携体制の構築が必要である。

- 那覇軍港の跡地利用において、牧港補給地区及び普天間飛行場との連携を図っていくためにも、他の跡地における次の世代間の連携を図っていくことが重要となる。
- 特に、近接する牧港補給地区との関連性は高く、牧港補給地区の若手組織である「チームまきほ21」との意見交換会の実施が望まれる。
- また、「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」については、跡地利用計画検討への関わり方や地権者等の合意形成への関わり方など参考にすべき活動があり、今後も継続した意見交換会の実施が望まれる。

(3)地主会理事会と次世代の会の合同意見交換会の開催

①開催概要

地主会と若い世代（次世代）の組織の協働体制づくりのため、地主会理事会と次世代の会との合同意見交換会を以下のとおり開催した。

●那覇軍用地等地主会理事会と那覇軍港のまちづくりを考える次世代の会との合同意見交換会

日 時：平成 28 年 2 月 7 日（日）14 時 00 分～16 時 00 分

場 所：那覇軍用地等地主会館

内 容：・「那覇軍港のまちづくりを考える次世代の会」の活動報告

・第 2 ステージ（跡地利用計画づくりの段階）への移行について

参加者：役員 18 名（会長、副会長、理事 12 名、監事 2 名、事務局 2 名）

〈意見交換会の様子〉



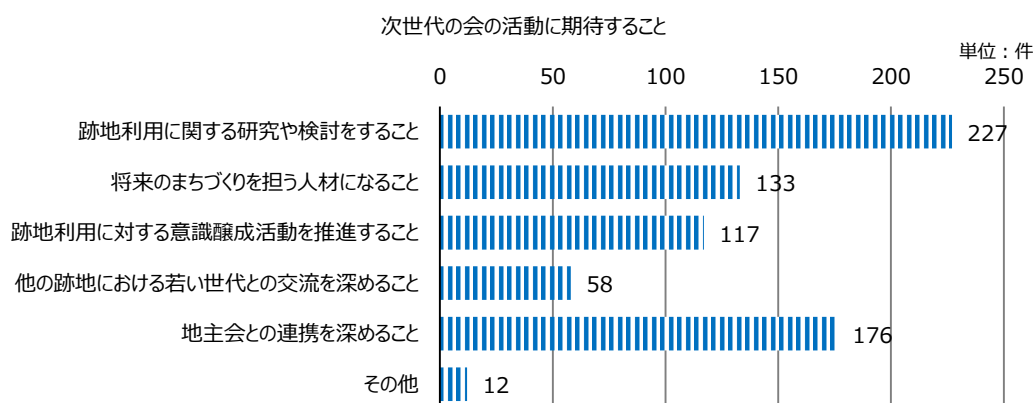
②成果と課題

〈成果〉

「次世代の会」が跡地利用に対して検討する組織として認知され、地主会理事会と協力・連携して跡地利用計画づくりに取り組むことが確認された。

- ・地主会理事より、“跡地利用に対する次世代の考えを聞かせてほしい。そして、一緒に跡地利用を検討していきたい”との意見があり、地主会理事会と次世代の会が協力・連携して跡地利用計画づくりに取り組んでいくことが確認された。
- ・次世代の会が毎月 1 回の活動を継続し、その内容を報告することによって地主会理

事会の理解が得られるようになり、また、合意形成活動アンケート調査では、次世代の会の活動に対して、「跡地利用に関する研究や検討をすること」、「地主会との連携を深めること」が期待されていることもあり、次世代の会が跡地利用に対して検討する組織として認知された。



(合意形成活動アンケート調査より)

次年度より跡地利用計画づくりの段階(第2ステージ)に移行することは、地主会理事会として賛成であることが確認された。

- 合意形成活動アンケート調査の結果と合意形成活動達成目標の評価の状況を提示したところ、第2ステージへの移行については全体的に賛成であるということ、次のステージに移行して議論が深まるような形で進めていただきたいとの意見があり、跡地利用計画づくりの段階に移行すべきとの意向が確認された。

<課題>

跡地利用に対する次世代の会としての考えの検討・整理が必要である。

- これまで「次世代の会」では、先進地視察や他組織との意見交換会を通して、知識の習得や跡地利用の検討に向けた基本的な考え方は整理してきたが、具体的な跡地利用に対する考え方は整理して来なかった。地主会理事会より、跡地利用に対する次世代の会としての考えが求められていることから、今後の地主会理事会との意見交換に向けては、それを検討・整理していく必要がある。

4. 第2ステージに向けた方向性の整理

4. 第2ステージに向けた方向性の整理

第2ステージの活動へスムーズに移行するために、地主会・若い世代の組織・那覇市の活動主体の自己評価も含め、第三者組織による客観的評価を行い、第1ステージの活動における解決すべき課題やその対応策を整理し、第2ステージの活動の方向性を整理した。

(1)合意形成推進委員会の開催

①開催概要

合意形成推進委員会を設置し、第1ステージ（企画構想段階）における合意形成活動の評価・検証を踏まえた、第2ステージ（跡地利用方針・基本計画・事業計画段階）への移行の適否及び今後の展開について検討を行った。

●合意形成推進委員会

役割：合意形成活動達成目標の達成状況や那覇軍港を取り巻く周辺状況、地権者等の意向等を踏まえ、ステージ移行に向けた客観的な評価・検証を行うとともに、今後の活動の方向性について検討する

委員：

委員氏名	所属・役職
池田 孝之	琉球大学名誉教授 NPO法人 沖縄の風景を愛さする会 理事長
上江洲 純子	沖縄国際大学 法学部 准教授
我那覇 祥義	那覇軍用地等地主会 会長
上原 一夫	那覇軍用地等地主会 副会長
仲田 秀光	那覇商工会議所 専務理事
前津 盛和	内閣府 沖縄総合事務局 総務部 跡地利用対策課長
下地 正之	沖縄県 企画部 参事
丹生 清輝	那覇港管理組合 企画建設部長
久場 健護	那覇市 総務部長
兼次 俊正	那覇市 都市計画部長

委員会での検討事項：

回数	開催日	主な議題
第1回 委員会	平成27年 11月19日(木)	・合意形成活動達成目標の評価方法
第2回 委員会	平成28年 1月15日(金)	・ステージ移行の検討
第3回 委員会	平成28年 2月10日(水)	・ステージ移行の適否 ・今後の活動の方向性の検討

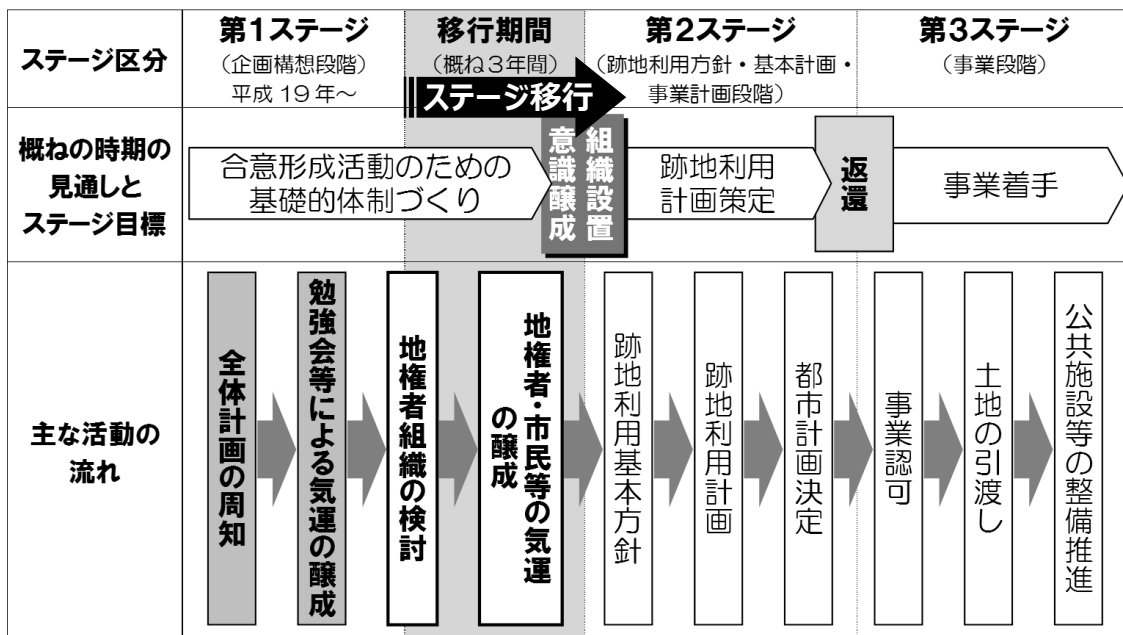
〈合意形成推進委員会の様子〉



②審議結果

合意形成活動達成目標の評価内容とその要因について審議した結果、委員会としては、跡地利用計画づくりへの段階（第2ステージ）に移行することは適切と判断された。その上で、ステージ移行した際の今後の展開について検討・提言された。

合意形成活動達成目標の評価及び今後の展開は、次ページに示すとおりである。



合意形成活動達成目標の評価及び今後の展開

目標①：合意形成活動全体計画の更なる周知 合意形成活動全体計画の内容が「分からない」「知らない」という状況をつくらない

指標	従前値 (H24-26年度)	目標	評価値 (H27年度)	評価	要因	今後の展開
説明会の参加者数 「合意形成活動全体計画説明会」への延べ参加者数	10名/回 H25-26の 平均値	H25年度 5回開催 計35名 H26年度 3回開催 計37名 ↑ 参加者 数を増 やす	79名/ 回	○	・地権者が参加したくなる仕掛けとして、海側からの那覇軍港の視察ができるように会場を船舶に変更して実施したところ多くの参加希望があった ・資料提供のみの問合せもあったことから、地権者の関心は高まっていると考えられる	・継続的に同内容での実施 ・出前講座による説明の実施 ・勉強会や講演会との同時開催 ・参加しやすい日程での開催（平日や土・日祝日の午後）
合意形成活動全体計画の認知度 「聞いたことはある（内容は知らない）」「知らない」の合計回答割合	50.8%	H24年度 アンケート 調査 ↓ 知らない 人を減 らす	51.5%	△	・全体計画の名称が計画内容を表す的確な表現ではなく、地権者に誤解を与えていることが考えられる ・説明会の参加者数が少ないことも認知度の向上につながっていないと考えられる	・名称変更やサブタイトルによる工夫 ・説明会参加者の増加 ・市広報誌のほか、マスコミ・SNS等の活用による周知
合意形成活動全体計画の内容に対する理解度 「大変分かりやすかった」「分かりやすかった」の合計回答割合	80.3%	H25-26の 平均値 ↑ 理解し た人を 増やす	94.3%	○	・パンフレットの配布やスライドによる説明により計画内容の理解が得られたと考えられる	・資料や説明内容の更なる工夫

目標②：跡地利用計画づくりに向けた意識醸成 「跡地利用について早急に検討する必要がある」との意識を定着させる

指標	従前値 (H24-26年度)	目標	評価値 (H27年度)	評価	要因	今後の展開
アンケート回収率 「那覇軍港地権者等合意形成活動アンケート調査」の回収率	29.6%	↑ アンケ ート回 収率を 上げる	39.1%	○	・市内の駐留軍用地跡地の動き（アワセ、西普天間、辺野古等）や大型 MICE 施設の建設により、市外地権者も跡地利用への関心が高まっていると考えられる ・前回より回収率が上がったことから、返還が近づくにつれ回収率が増加する可能性が考えられる	・那覇軍港に関連する情報提供による関心度を高める工夫
勉強会等参加意向 「ぜひ参加したい」「予定があえば参加したい」「内容によっては参加したい」の合計回答割合	82.5%	H24年度 アンケ ート調 査 ↑ 参加し たい人 を増や す	78.7%	○	・「ぜひ参加したい」10.9% ・「予定があえば参加したい」47.4% ・「内容によっては参加したい」20.4% ・市内地権者の参加意向は上がった（88.5%→90.3%）が、市外地権者の参加意向は下がった（90.7%→83.6%） ・アンケート回収率より市外地権者の関心は高まっているものの、勉強会に参加するまでは至っていない ・参加しない理由として「会場が遠い」が多いことや、1/24 開催の説明会参加希望者のうち市外地権者は少なかった（約3割）ことから、会場の問題が一つの要因として考えられる ・那覇軍港跡地利用構想の説明希望者が 76.9%と多いことは跡地利用への関心が高いと評価できる	・関心の高いテーマでの実施 ・アクセス面や駐車面に配慮した会場での実施

目標③：若い世代の組織の設置 若い世代を中心とした組織の立上げを行い、地主会との協力体制を整える

指標	従前値 (H24-26年度)	目標	評価値 (H27年度)	評価	要因	今後の展開
組織の設置有無 若い世代を対象とした組織の設置有無	H26.1設置 月1回活動	継続	継続中	○	・先進地視察やコンペ作品の勉強により、跡地利用について考える力と発言力を習得 ・平成 27 年度は議論する力の習得を目指し、他組織との意見交換会を実施したほか、フォーラムへの参加を予定	・組織の将来的なあり方（位置づけ、組織体制、継承の仕組み等）の検討 ・専門家支援による専門的な知識の習得
組織の認知度 次世代の会を「知っている」の回答割合	-	次世代の 会を知 ってもら う	28.8%	△	・「よく知っている」3.7% ・「知っている」7.4% ・「少し知っている」17.7% ・地主会理事会に対しては活動紹介を実施したが、地権者に対しては情報誌（がじやんびら通信）による紹介のみに留まっている ・さらなる認知度の向上が必要	・地権者、市民・県民への PR 活動として、3月開催予定のフォーラムにて活動紹介を実施予定 ・市広報誌のほか、マスコミ・SNS等の活用による紹介
地主会理事会からの評価 意見内容により定性的に評価	H26に活動報告と今後の活動イメージを伝え、「交流しながら進められると良い」との意見があった	地主会 との 連携 強化	高評価	○	・毎月1回の活動を継続し、その内容を報告することで理解を得られるようになったと考えられる ・地権者からも「跡地利用に関する研究や検討」「地主会との連携」が期待されていることもあり、跡地利用に対して検討する組織として認知された	・継続的な実施 ・跡地利用に対する次世代としての考えの発信
他組織からの評価 意見内容により定性的に評価	-	意見 交換の 継続	高評価	○	・普天間飛行場の跡地を考える若手の会との意見交換会を実施 ・今後も年1回程度の定期的な意見交換の実施を希望されている	・継続的な実施 ・那覇軍港との関連性の高い牧港補給地区の若手組織（チームまきほ 21）との意見交換会の実施

目標④：土地活用に関する知識の習得 返還後の土地活用について考えられるよう、土地活用に関する知識を習得する

指標	従前値 (H24-26年度)	目標	評価値 (H27年度)	評価	要因	今後の展開
勉強会参加率 勉強会案内者に対する参加者数の割合	59.6%	↑ 参加率 を上げ る	54.5%	△	・メンバーを大きく変更することなく実施してきたため、出席者が固定化している ・ただし、30名前後のメンバーが定期的に集まり勉強会を継続できていることは評価される	・関心の高いテーマでの実施 ・勉強会への関心度の高い地権者等への参加案内
勉強会内容の理解度 勉強会内容について「理解できた」「どちらかと言えば理解できた」の合計回答割合	99.1%	H25年度 ①96.2% ②100% H26年度 ①100% ②100% ↑ 高い理 解度の 継続	98.7%	○	・第1回：100.0% 第2回：96.0% 第3回：100.0% ・スライドや図表を用いた資料による説明が好評であった（当日実施したアンケートより） ・9割以上が理解できたと回答していることから、勉強会内容について理解されたと判断できる	・資料や説明内容の更なる工夫

目標⑤：国有地を道路や公園・緑地等の公共用地に充当することの検討 返還後の国有地について、活用方法の目途をつける

指標	従前値 (H24-26年度)	目標	評価値 (H27年度)	評価	要因	今後の展開
活用条件の整理 国有地の活用に向けた進め方や交渉窓口等の整理有無	-	具体的 な検討 ・整理	検討中	△	・国有地の活用について、駐留軍用地跡地利用推進協議会において議論することを要望 ・第1ステージの段階では、跡地利用計画ができていないため、返還後の国有地を公共用地に充当することについての具体的な検討ができなかった ・過去に地主会にて国有地の活用方法を整理	・国有地活用事例の調査・整理（横浜市本牧地区）による活用条件等の整理

(2)合意形成活動アンケート調査の実施

①調査概要

これまでの合意形成活動の評価・検証と、今後の合意形成活動内容の検討に活用するため、那覇軍港の地権者を対象とするアンケート調査を実施した。

●アンケート調査実施概要

目的：①第1ステージにおける合意形成活動の評価・検証
②第2ステージにおける合意形成活動内容の検討

調査対象者：那覇軍港地権者 988名

調査期間：平成27年12月3日（配布日）から12月28日（締切日）まで
※締切日以降も返信分は集計

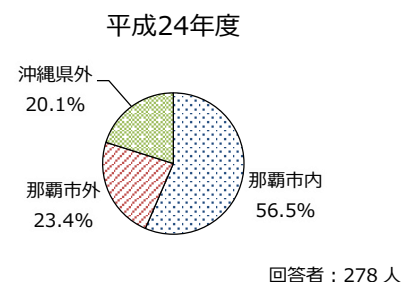
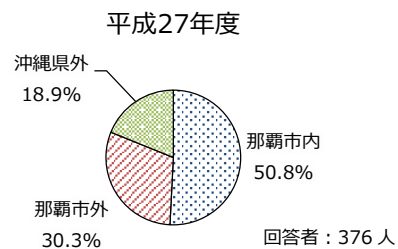
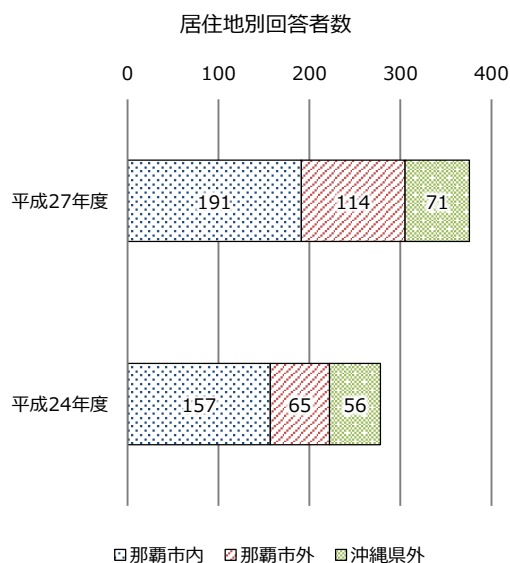
調査方法：郵送での配布・回収による無記名式アンケート

回収数：387通（回収率39.2%）

②結果概要

跡地利用に対する地権者の関心の高まり

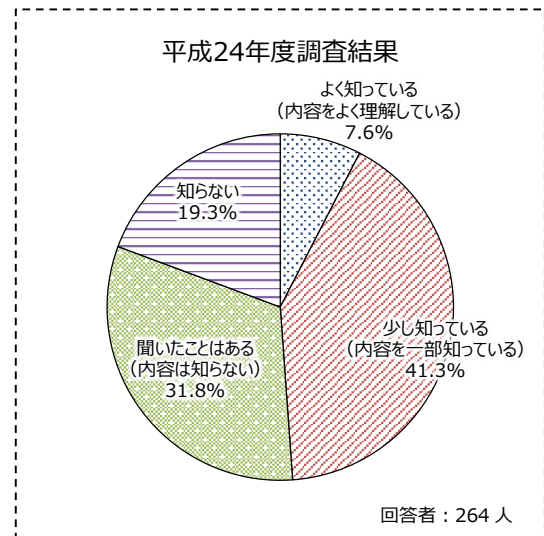
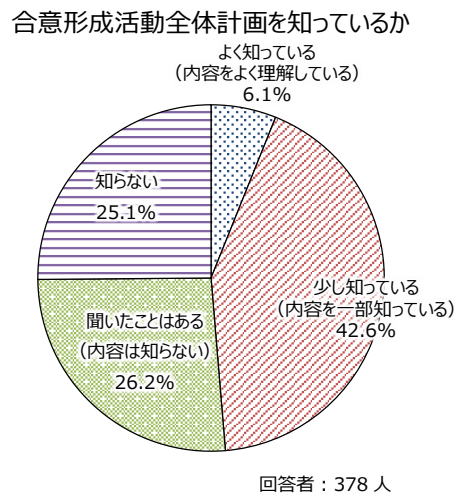
- 平成24年度調査と比較すると、回収率は29.6%から39.2%と、9.6ポイント増加しており、特に市外に住む地権者の返信が増えている。これは、県内の駐留軍用地跡地の動き（アワセゴルフ場跡地、西普天間住宅地区、普天間飛行場の辺野古移設等）や大型MICE施設建設の動きにより、市外地権者においても那覇軍港の跡地利用への関心が高まっていると考えられる。
- また、3年前の前回より回収率が上がったことを踏まえると、返還が近づくにつれて地権者の跡地利用に対する関心が高まってくる可能性も考えられる。



《合意形成活動全体計画について》

合意形成活動全体計画の更なる周知が必要

- 平成 24 年度調査と比較すると、合意形成活動全体計画の認知度に大きな変化は見られない。これは、これまで合意形成活動全体計画説明会の参加者数のごく僅かであったこともあり、認知度の向上につながっていないためと考えられる。

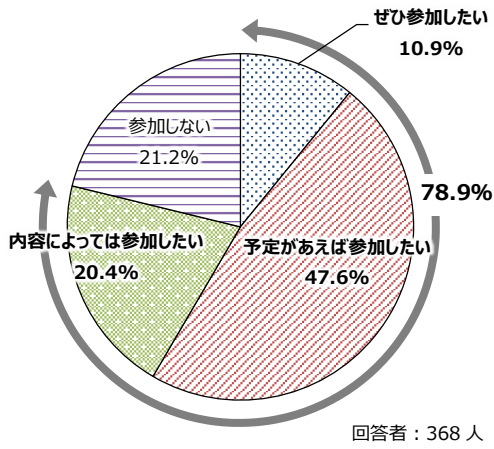


《跡地利用に関する勉強会や講演会について》

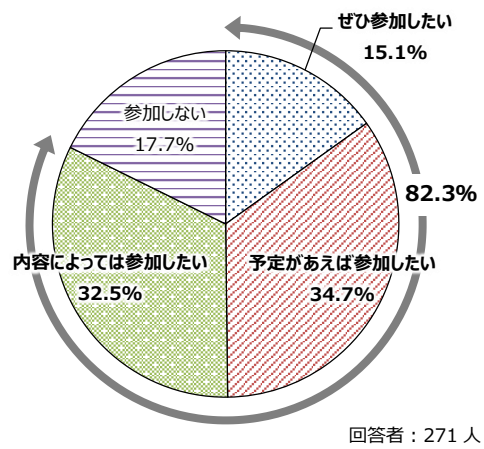
跡地利用に対する関心は高まっているものの、勉強会等に参加するまでには至っていない

- 平成 24 年度調査と比較すると、「ぜひ参加したい」、「予定があれば参加したい」、「内容によっては参加したい」の合計回答割合は、82.3%から 78.9%と、3.4 ポイント減少している。
- 居住地別にみると、市内地権者の参加意向は増加した（88.5%→90.7%）が、市外地権者の参加意向は減少している（90.7%→83.6%）。
- アンケート回収率より、跡地利用に対する市外地権者の関心は高まっているものの、勉強会に参加するまでには至っていない。これは、参加しない理由として「会場が遠い」との回答が多いことから、会場の問題が一つの要因として挙げられる。

勉強会や講演会などへの参加意向

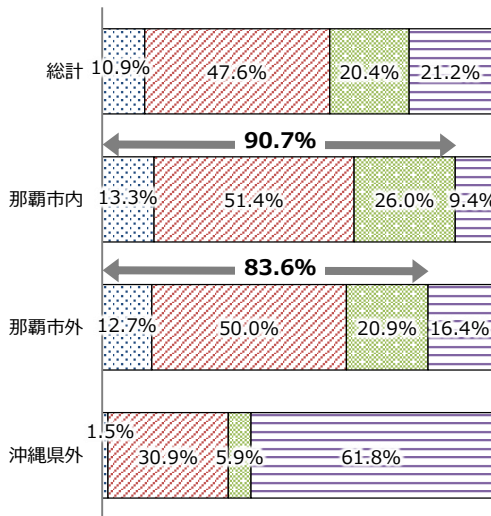


平成24年度調査結果



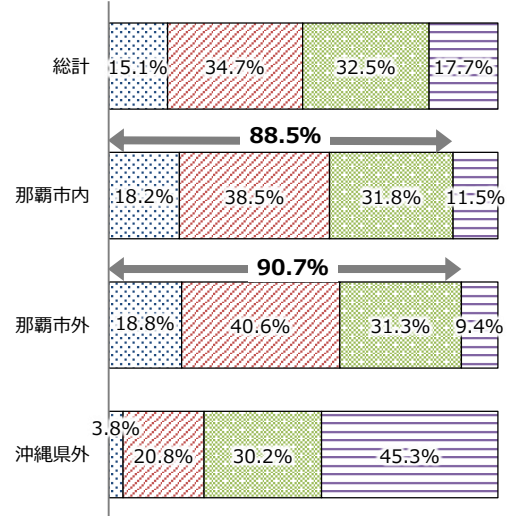
勉強会や講演会などへの参加意向
(居住地別)

ぜひ参加したい 予定があれば参加したい
内容によっては参加したい 参加しない

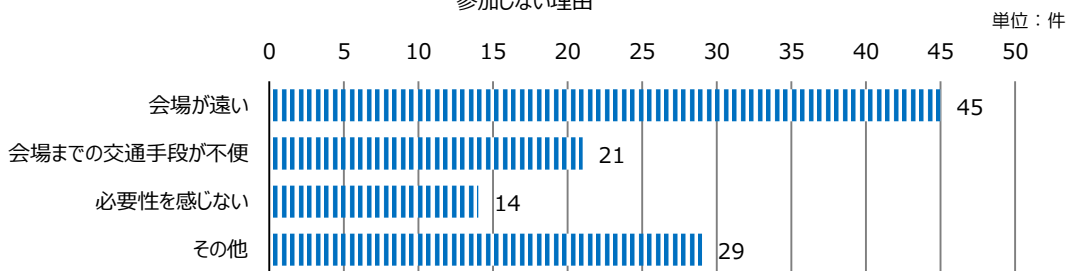


平成24年度調査結果

ぜひ参加したい 予定があれば参加したい
内容によっては参加したい 参加しない



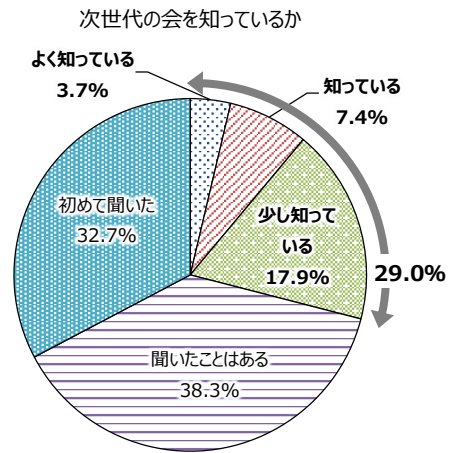
参加しない理由



《次世代の会》

次世代の会の認知度の更なる向上が必要

- 次世代の会を「よく知っている」、「知っている」、「少し知っている」の合計回答割合は29.0%であり、次世代の会の認知度は3割弱となっている。これは、これまで次世代の会の周知活動として、地主会理事会に対しては活動紹介を実施したが、地権者に対しては情報誌（がじゃんびら通信）による紹介のみに留まっていたためと考えられる。



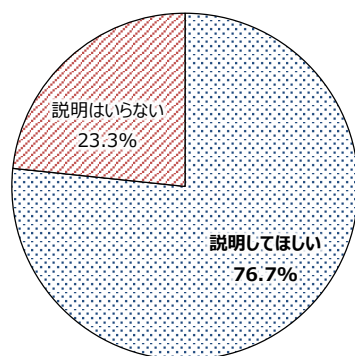
回答者：379人

《那覇軍港跡地利用構想について》

那覇軍港跡地利用構想(地主会作成)の説明が望まれている

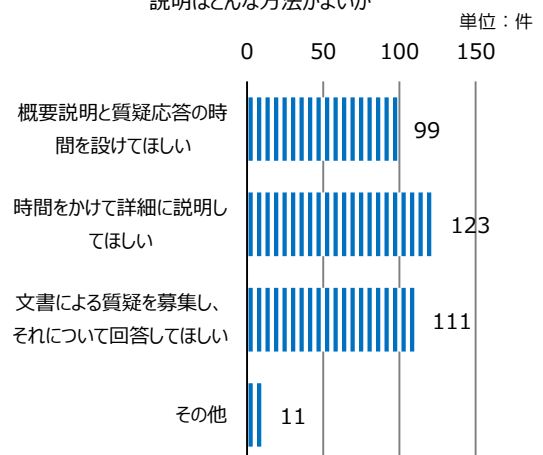
- 地主会にて作成された那覇軍港跡地利用構想の内容について、「説明してほしい」が8割弱となっており、多くの地権者が説明の機会を望んでいる。
- 説明の方法としては、時間をかけた詳細な説明のほか、文書による質疑に対する回答など、幅広い方法での説明が望まれている。

跡地利用構想についての説明は必要か



回答者：360人

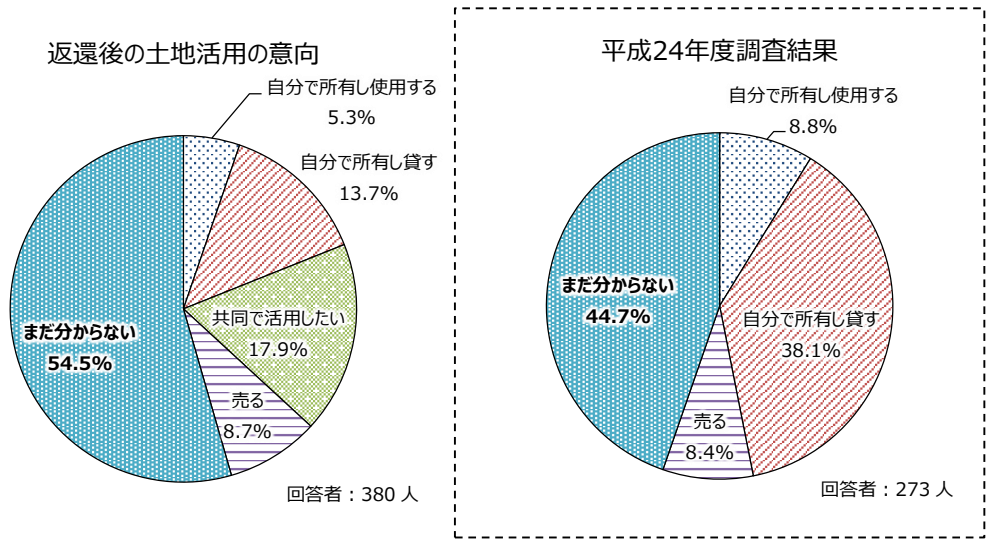
説明はどんな方法がよいか



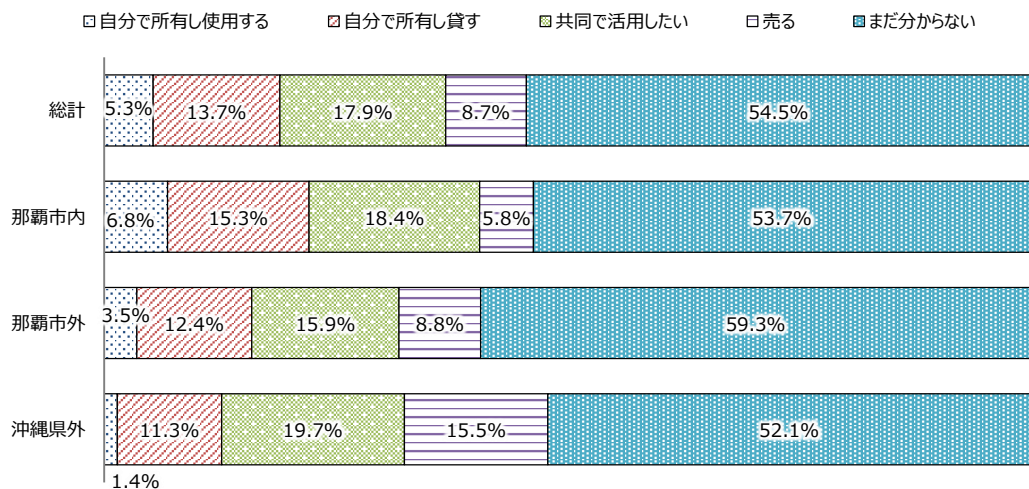
《返還後の土地活用について》

返還が近づくにつれて、土地活用方法を見極める動きが活発化

- 平成 24 年度調査と比較すると、「まだ分からない」が 44.7%から 54.5%と、9.8 ポイント増加している。これは、返還時期が近づくにつれて、周辺動向を見極めながら最適な土地活用の方法を見極めようとする動きになっているためと考えられる。なお、平成 24 年度調査時には選択肢として設けていなかった「共同で活用したい」が 2 割弱と比較的多くなっている。
- 居住地別にみると、那覇軍港の所在地から離れるにしたがって、「自分で所有する」割合は減少している。
- また、「売る」と回答した地権者は、県外で特に多くなっている。



返還後の土地活用の意向（居住地別）

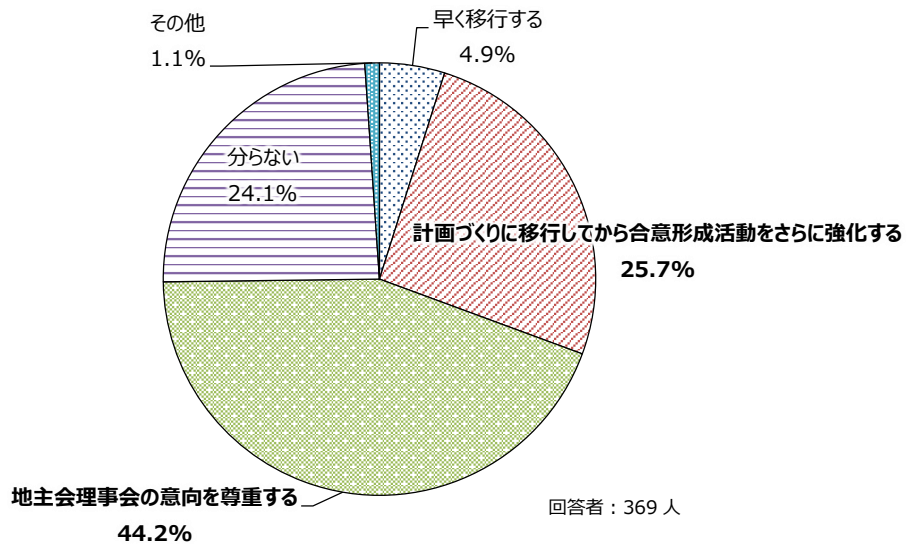


《跡地利用に向けた考え》

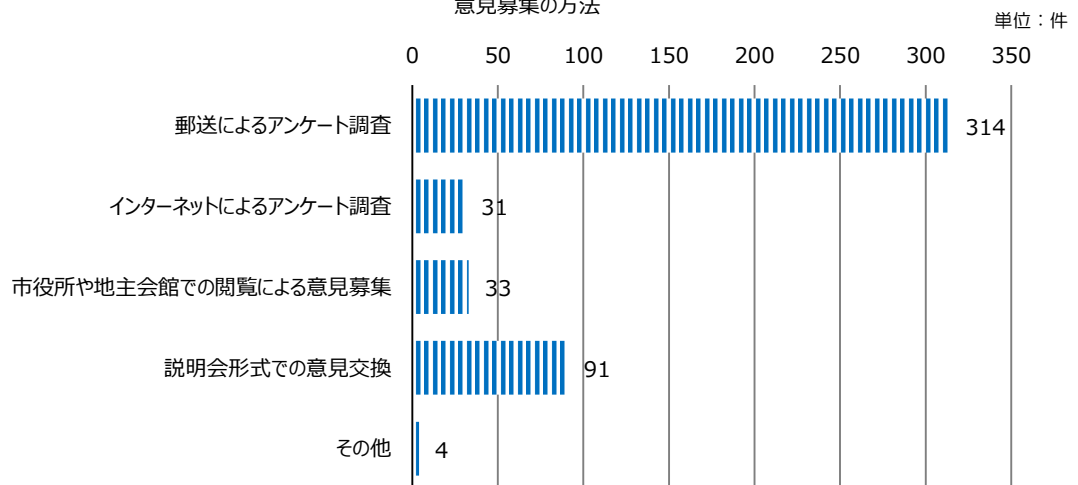
地主会の意向を尊重した跡地利用の進め方が望まれている

- 「地主会理事会の意向を尊重する」が 44.2%と最も多いことから、跡地利用計画づくりに向けては、那覇軍用地等地主会の意向を踏まえた進め方が望ましい。
- なお、「計画づくりに移行してから合意形成活動をさらに強化する」が2割半と多く、跡地利用計画づくりへの移行も望まれている。
- 今後の意見募集の方法としては、郵送によるアンケート調査が最も多く望まれており、次いで説明会形式での意見交換も望まれている。

跡地利用計画づくりと合意形成活動を並行して進める段階への移行について



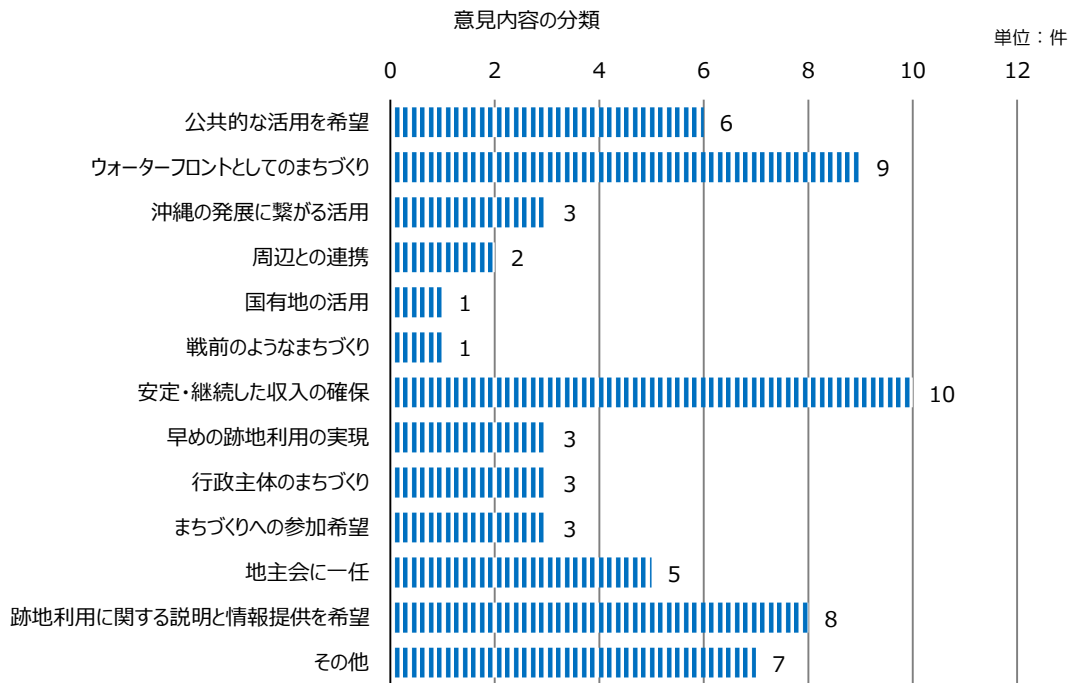
意見募集の方法



《那覇軍港跡地利用について》（自由意見）

ウォーターフロントのまちづくりが望まれており、返還後も安定・継続した収入の確保につながる活用が望まれている

- ・跡地の活用方法としては、ウォーターフロントのまちづくりや公共的な活用が多く望まれている。
- ・また、返還後も安定・継続した収入の確保を望む声が多くなっている。
- ・跡地利用の進め方については、地主会に任せたいとの意向がある一方、跡地利用に関する説明や情報提供が望まれている。



(3)那覇軍港 PR 映像の制作

①実施概要

地権者をはじめ市民・県民に広く那覇軍港について周知するため、那覇軍港の歴史と跡地利用に向けた取り組みをまとめた PR 映像を作成した。

●那覇軍港の歴史と跡地利用に向けて (PR 映像)

目的：地権者をはじめ市民・県民に那覇軍港を知ってもらい、那覇軍港のまちづくりについての関心を高める

表現内容：○垣花の歴史

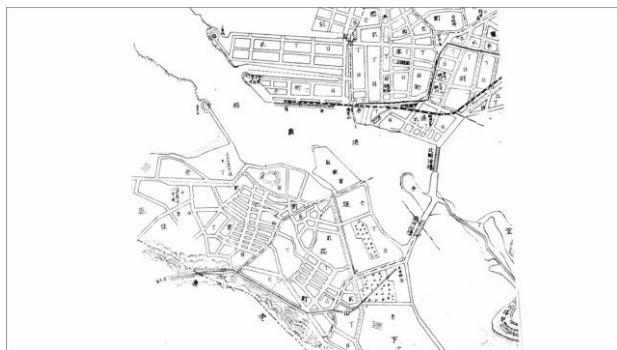
○跡地利用に向けた活動

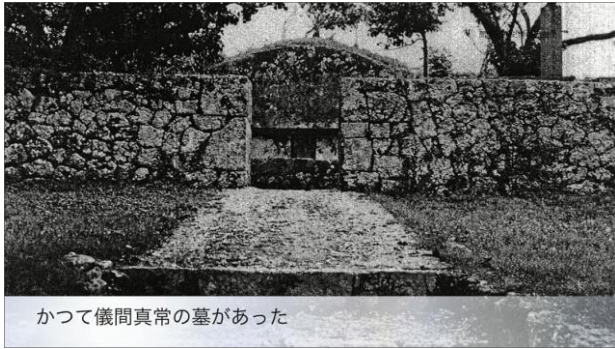
○インタビュー

映像時間：約 8 分

《作成映像一覧》







かつて儀間真常の墓があった



現在の儀間真常の墓
首里崎山に移設建設



現在の住吉神社
山下町に再建



琉球王朝の宝物庫
御物城

明治時代には高級料亭「風月楼」となる

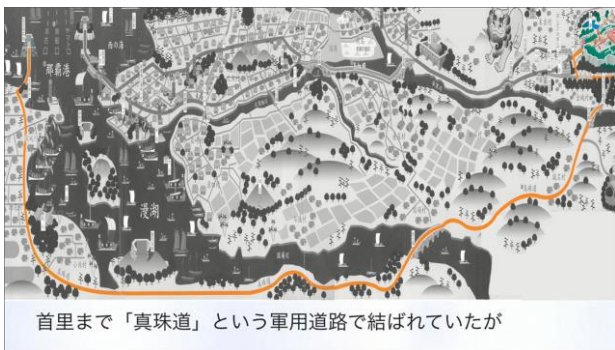


現在の
御物城



砲台を設置していた要塞
屋良座森城

三重城と対になって港灣口を守備していた



首里まで「真珠道」という軍用道路で結ばれていたが



対岸との行き来は渡し船であった



明治時代になると橋がかけられ



明治時代になると橋がかけられ



大正時代には糸満までの軌道馬車が走り、人々が行き交った



垣花は那覇に職を持つ勤め人のまちとして発展した



1944年10月10日
10・10空襲



沖繩戦直後
那覇軍港建設

米軍の物資供給の拠点となった



村人は山下や若狭、安謝に宅地を求めた



終戦から45年
1990年

地主による跡地利用検討がはじまった



海外を視察し



地主と那覇市で跡地利用基本計画【統一案】を策定した



それから返還時期が見えないまま月日は流れ



統一案策定からしばらく経った
2004年

合意形成の進め方の手順を作成



勉強会による跡地利用に関する知識の習得



勉強会による跡地利用に関する知識の習得



勉強会による跡地利用に関する知識の習得





そして

跡地利用計画づくりを検討する
次のステージへ

未来に向けたまちづくりが始まる





世界との交易・交流として最適な場所
上原 一夫 (那覇軍用地等地主会副会長)



若い視点で柔軟な発想による計画づくり
宮里 恒美 (那覇軍港のまちづくりを考える次世代の会)



今の人たちが未来の人たちのために
城間 幹子 (那覇市長)



県都那覇市に所在する駐留軍用地
那覇軍港

沖縄の発展を目指して



Presents
那覇市役所
総務部 平和交流・男女参画課
那覇軍港総合対策室



In Association with
那覇軍用地等地主会



In Association with
昭和株式会社

5. 今後の取り組みについて

5. 今後の取り組みについて

(1)今年度の活動について

今年度は跡地利用計画づくりの段階（第2ステージ）への移行期間の最終年度として、地権者等の「意識醸成」と「組織づくり」に向けた取り組みを継続するとともに、第2ステージへの移行に向けた検討を実施した。

●地権者等の「意識醸成」に向けた取り組み

合意形成活動全体計画説明会では、会場の工夫や勉強会との同時開催により、多くの地権者を集めることができ、今まで以上に計画の周知が図られた。また、市民・県民フォーラムでは、地権者をはじめ市民・県民、行政、関係機関等が一緒になって、那覇軍港の跡地利用について考えはじめるきっかけとすることができた。

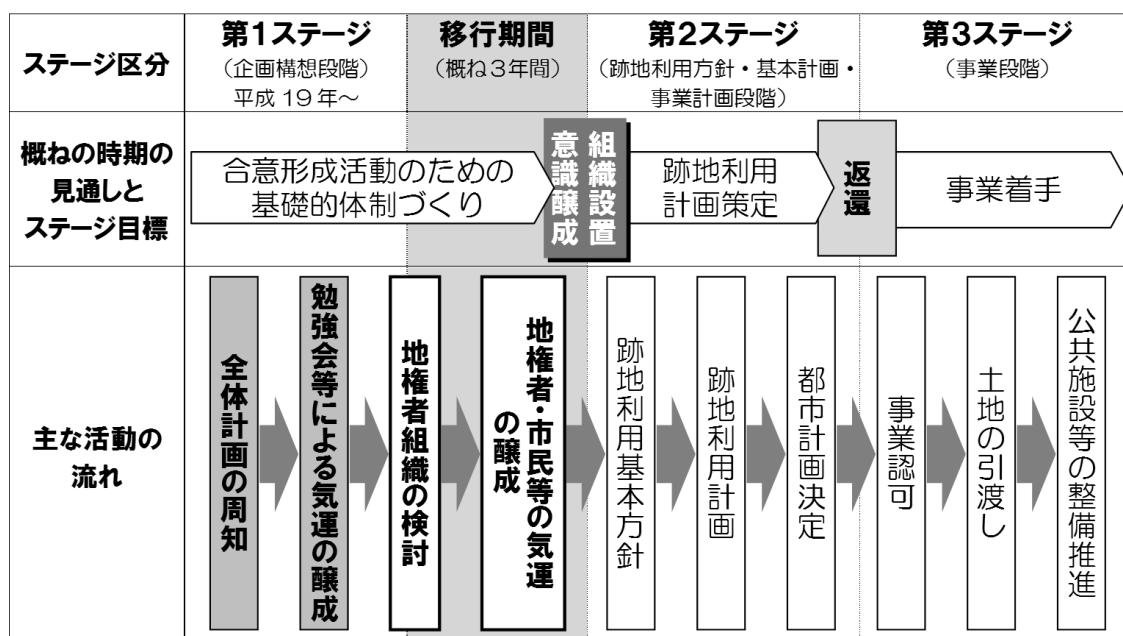
今後も地権者等の意識醸成に向けて、より多くの地権者等が参加できる場づくり、環境・雰囲気づくりを継続していく必要がある。

●「組織づくり」に向けた取り組み

「那覇軍港のまちづくりを考える次世代の会」が、跡地利用を検討する組織として、地主会理事会より認知された。今後は、期待に応えるよう専門的な知識の習得に努め、那覇軍港の跡地利用についての次世代の考えを検討していく必要がある。

●第2ステージへの移行に向けた検討

有識者・地権者・行政等による合意形成活動推進委員会における検討結果を踏まえ、次年度より跡地利用計画づくりの段階（第2ステージ）に移行し、計画づくりに取り組むこととなった。第2ステージにおいては、計画づくりと並行して、さらに合意形成を強化しながら進めていくことが重要となる。



(2)次年度の活動の考え方

那覇軍港の跡地利用においては、様々な利害関係者が存在するため、合意形成を図ることは容易なことではないが、少しでも円滑な合意形成を図るためにも計画策定において、計画検討主体や計画決定主体、地権者等の意見聴取の方法、見直し時期と方法等を事前に明確にした上で取り組むことが重要となる。

よって、跡地利用計画づくりの段階（第2ステージ）の初年度となる次年度においては、まず、計画づくりの検討体制やプロセス、合意形成の方法等を検討・策定することが考えられる。

また、これまで取り組んできた合意形成活動については、計画づくりの段階において、さらに重要なものとなることから、計画づくりと並行して継続していく必要がある。

(3)具体的な実施内容

次年度の活動の考え方を踏まえ、（仮称）那覇軍港跡地利用計画策定手順書を策定するとともに、地権者等の合意形成活動を継続することとし、具体的な実施内容を以下に整理する。

1)（仮称）那覇軍港跡地利用計画策定手順書の策定

手順書の策定にあたっては、地主会理事会の意向を踏まえながら、那覇市軍用地跡地利用審議会での調査審議について関係部局と調整し、庁議に回し策定する。なお、手順書の内容としては以下が考えられる。

（仮称）那覇軍港跡地利用計画策定手順書の内容（案）

- 計画策定事項
- 計画策定フロー
- 段階別検討事項
 - ・段階別の検討時期、検討内容、検討方法、次の段階への移行判断基準
- 策定体制
 - ・計画決定主体と計画検討主体
 - ・検討に必要な組織とその関係性
 - ・各組織の役割と人員構成
- 意見聴取の手法
 - ・地権者、市民・県民、関係機関等への意見聴取の時期と方法

2) 地権者等合意形成活動の取り組み

① 跡地利用に関する勉強会や講演会の開催

● 那覇軍港跡地利用構想（地主会作成）の説明

- ・平成 26 年に地主会にて作成された那覇軍港跡地利用構想について、合意形成活動アンケート調査によると、「説明してほしい」との回答が8割弱あったことから、地権者の関心は高いと考えられる。よって、地主会との調整の上、勉強会のテーマとして取り上げていくことも考えられる。

● 勉強会案内対象者の拡充

- ・平成 19 年度より継続して実施している地主会等勉強会であるが、ここ 2、3 年における参加者数は、案内者に対して約半数となっている。一方、今年度実施した合意形成活動全体計画説明会（第 3 回地権者等勉強会同時開催）や、那覇軍港まちづくりフォーラムにおいては、100 名を超える地権者からの参加申込があった。
- ・以上から、これまでの対象者に加え、那覇軍港の跡地利用について関心の高い地権者については、積極的に勉強会案内の対象者としていくことが望ましい。

● 会場の工夫

- ・今年度実施した合意形成活動全体計画説明会は、那覇軍港の海からの視察を兼ねた船舶での開催によって、多くの地権者からの参加申し込みがあった。また、合意形成活動アンケート調査によると、勉強会や説明会に参加しない理由として、「会場（那覇軍用地等地主会館）が遠い」や「会場（那覇軍用地等地主会館）までの交通手段が不便」との回答が多かった。
- ・以上から、今後開催する勉強会や講演会に多くの地権者の参加を促進するためには、那覇軍港を視察できるプログラムとの同時開催や、地権者が参加しやすいように交通アクセスの優れた会場での開催、居住地域に近い会場での開催が望ましい。

② 次世代の会の定例会の開催

● 専門的な知識の習得

- ・那覇軍港跡地利用計画の考え方の検討・整理にあたり、専門的な知識の習得に重点を置いた活動が必要と考えられる。

● メンバーの拡充

- ・跡地利用の検討にあたり、様々な観点からの意見交換や、将来のまちづくりの中心となる人材・組織を育成していく観点からも、メンバーの拡充を図っていくことが望ましい。

③次世代の会の先進地視察・意見交換会の実施

●他の駐留軍用地における若手組織との意見交換会

- ・那覇軍港のまちづくりにおいては、他の駐留軍用地跡地との連携が重要となることから、将来の連携・協力を見据え、他の駐留軍用地における若手組織である「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」や、「チームまきほ21」との意見交換の実施が考えられる。

●目指すべき将来像を踏まえた視察先の選定

- ・視察先については、空港や港に近接する点やウォーターフロントなど、那覇軍港の持つ特性を活かしたまちづくりの参考となる場所や、沖縄県全体の発展につながるまちづくりを目指すことを踏まえた場所の選定が望ましい。

④地主会理事会と次世代の会の合同意見交換会の開催

●次世代の会としての跡地利用に関する考えの発信

これまでの活動報告に加え、次世代としての跡地利用に関する考えについても発言しながら、那覇軍港跡地利用の望ましい方向性について意見交換を実施していくことが考えられる。

⑤情報誌(がじゃんびら通信)の発行

●掲載内容の拡充

- ・地権者にとって、那覇軍港に関する情報を得るための主な手段となっていることを踏まえ、委託業務内の活動だけでなく、那覇軍港に関連する周辺動向や那覇軍用地等地主会などの関係組織の取り組み内容の掲載も考えられる。

●紙面デザインのリニューアル

- ・より分かりやすく、またより読んでいただくため、紙面のカラー化やデザイン面での工夫が考えられる。

●配布対象者の拡充

- ・地権者のみならず、地権者の次の世代や関係者等への配布も検討していくことが必要である。